

吉武 理大（著）

『家族における格差と貧困の再生産 — 親の離婚経験からみた計量分析』

（生活書院）

愛知学院大学教養部准教授

松井 真一



り親世帯のうちでもより経済的困窮の度合いが高い「離別ひとり親世帯」を対象に、親の離別が子どものライフコース上で如何なる格差を生み出しているか、そして格差はどのようなメカニズムで親世代から子世代へと影響を及ぼし貧困や低所得の再生産に繋がっているのかを解き明かそうとするものである。

本書は全6章から構成され「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査（JLPS）、2007-2013（wave1-7）」における若年・壮年パネル調査の合併データまたは「親と子の生活意識に関する調査,2011」を用いた計量分析から各章の問いに対する知見が提示されている。

第1章「家族における格差と貧困の再生産」では、「ひとり親世帯」が置かれる現状、すなわち近年になって有配偶者の離婚率が高まり、それに伴い「ひとり親と未婚の子のみ世帯」が増加していること、さらには同世帯では貧困・低所得の割合が高いことが指摘される。そして国内外の母子世帯に関わる研究動向をレビューしつつ本書の関心が「親の離婚を経験した子どもがライフコース上に経験する格差を扱うことを通じて、貧困・低所得の世代的な再生産が形成される過程を明らかにすること」（p.11）にあるこ

近年、家族の多様化にともない「ひとり親」への関心が高まっている。本書でも指摘されるとおり、日本では2000年以降にひとり親世帯出身の子どもたちの社会経済的地位や教育達成、貧困や虐待経験といった側面からの研究が増加した。またひとり親世帯の貧困や養育費の未払い問題、共同親権の導入をめぐる課題などが度々報道されることで、世間一般においてもひとり親が置かれる経済的困難や同世帯で生活する子どもたちの不利について広く認知されるようになってきた。このような現状のなか本書はひと

とが示される。

第2章「親の離婚経験者における教育達成の不利」では、親の離婚が教育達成に与える効果を(1)親の学歴によるセレクション、(2a) 経済的要因、(2b) 学校外教育の利用、(3) 子どもの学校での問題行動、(4) 勉強や将来に関連した親の関わり、(5) 中3時の成績の5つの仮説から検証している。検証結果からは親の学歴が高等教育未滿かつ離婚している場合に子どもの教育年数は短くなり、さらに教育達成の不利を媒介する要因として、(2a) 15歳時の暮らし向き、(3) 学校での問題行動、(4) 親の関わり、(5) 中3時の成績の効果が認められることを指摘している。

第3章「親の離婚経験者における初職の不利と就業の不安定性」では、親の離婚経験と初職非正規雇用ならびに失業、転職の経験の関連を検討している。検証の結果、男女ともに親の離婚は初職非正規雇用になる確率を高めるがこれは教育達成の低さに媒介されること、男性の場合は親の離婚、教育達成が低いこと、初職非正規雇用であることが失業経験を高める一方で女性の場合は親の離婚が失業経験を高めることが明らかにされている。転職経験については、男性の場合は親の離婚経験、教育達成が低いこと、初職非正規雇用であることが転職経験を高める一方で女性の場合は親の離婚経験、教育達成が低いことが転職確率を高めることが示される。

第4章「親の離婚経験者における離婚の世代間連鎖」では、離婚の世代間連鎖とそのメカニズムについて検証している。検証の結果、親の離婚は子どもの離婚確率を高め、その一部は子どもの学歴や早婚による影響が示唆される。さらには女性において親の離婚経験と離婚への肯定意識の間に正の関連が認められ、自立した母親の姿を見て育つことで自分自身も離婚を選択しやすくなる可能性が示されている。

第5章「貧困母子世帯における生活保護の受給」では、貧困母子世帯の多くが生活保護を受給していない理由を検討している。本章では「外界を自分自身が統制できると考える傾向」(p.148)を表す「内的統制傾向」と生活保護受給の関連に注目し、「内的統制傾向」が強い人ほど生活保護受給の確率が低いことが指摘されている。これは「内的統制傾向」が強い人ほど「自立や自助」に高い価値を置き生活保護の申請・受給をしないというメカニズムの存在を示唆している。

第6章「知見の要約および今後の展望」では、本書全体の知見として、親の離婚を経験することがライフコース上の格差と関連していること、特に親の学歴が低い者は本人の学歴も低くなりライフコース上の格差を経験しやすいことが示される。さらに著者は「自立や自助」の内面化によって生活保護の受給が妨げられていることも強調し、「自立」を短期的ではなく長期的な視点から考え実効性のある社会制度を構築する必要性を説いている。

本書の特筆すべき点の1つは「ひとり親」の多様性を踏まえ、より経済的困窮の度合いが高い「離別ひとり親世帯」に注目した検討を行っている点である。ひとり親とライフコース上の格差を扱う先行研究の多くは「死別と離別を含む早期父不在を扱った研究」(p.22)であり、近年増加している「離別ひとり親世帯」とは限らない。この点で本研究は、データの制約があるながらも「親の離婚を経験した」子どもの格差を扱っており本書の知見からの政策提言には説得力がある。また多方面の学問分野との接続性に富んでいることも特筆すべき点である。本書では、教育達成、労働、離婚の世代間連鎖、生活保護の受給を検討しているが、これらは階層研究、キャリア研究、家族研究、福祉研究といっ

た分野にまたがるものである。これはひとり親が抱える課題が多岐にわたることを示唆すると同時に、それぞれの分野の研究者にとってはひとり親によって生じる困難性を各分野の知見と接合しながら理解する機会を提供してくれる。なお、本書における課題は「ひとり親世帯」における同居者の存在が不明なため、各章の変数の効果が親子間の関係だけで説明できない可能性が残る点である。母子世帯の約35%、父子世帯の約46%は子ども以外の同居者がいると指摘されており¹⁾、この同居者が生計や子どものかかわり方に一定の影響を与えることが推測される。「ひとり親世帯」の多様性に配慮するのであればこの点を検討に含むことができれば本書の説得力はさらに増したであろう。ただし、この点が含まれなかったのは主にデータの制約からと思われるため、本指摘は本書の成果を棄損するものではなく今後の検討課題となろう。

本書は「ひとり親」研究において親の離婚経験による子どもの格差をそのメカニズムにまで迫って検証した力作である。ひとり親にかかわる課題に関心を持つ人々にとっての必読書であると同時に、本書のデータの取り扱い方や検証過程は初めて計量分析を用いて論文を書こうとする学生にとっては非常に優れた手本となる。今後、多くの読者に読まれることを期待する。

【注】

- 1) 厚生労働省, 2022, 「令和3年度 全国ひとり親世帯等調査結果の概要」,
(2024年9月19日取得、<https://warp.da.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/12862028/www.mhlw.go.jp/content/11920000/001027754.pdf>).